

第1章 GISモデル地区実証実験（沖縄県地区）における取り組みについて

1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間を普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

3 沖縄県地区における事業の特色（平成14年度沖縄県地区計画）

3 - 1 事業の特色

複数市町村にまたがる広域行政におけるGISの利活用

沖縄県中部地域の具志川市、沖縄市、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市という連続した地域において、データ整備が進んでいること等を踏まえ、これらの市町村にまたがる広域行政の分野において、GISがどのような役割を果たし得るのかを検討する。

具体的には、総務省では、平成12年度に那覇市に整備した「沖縄GIS研究開発支援センター」を地方公共団体、大学、研究機関、企業等に開放し、GIS技術の研究開発にとどまらず、防災、教育、福祉などのGISアプリケーションの研究開発を支援する。また、国土交通省では、複数市町村にまたがる広域防災行政の分野において、GISの有用性を検証する。

3 - 2 各省庁が実施する事業

（1）総務省が実施する事業

GIS研究開発支援事業

GISに関する情報通信技術の向上を図るとともに、GISの普及促進・早期実現を加速するため、通信・放送機構による共同利用型研究開発施設「沖縄GIS研究開発支援センター」を整備し、平成13年4月に運用を開始した。

本センターは、高度情報社会におけるGISの普及発展に資する研究開発を支援する基盤として、GIS共通基盤設備、施設管理GIS設備、観光・環境等GIS設備、画像による地図データ更新設備及び沖縄地区の共用空間データを用意し、地方公共団体、大学、研究機関、企業等に開放し、GIS技術の研究開発にとどまらず、防災、教育、福祉などのGISアプリケーションの研究開発を支援する。

平成14年度は、引き続き本センターを開放するとともに、利用の促進を図る。

(2) 国土交通省が実施する事業

数値地図の整備

平成 13 年度までに、世界測地系に対応し、地理情報標準に準拠した 25000 レベル基盤情報を全国で整備し、一部を刊行した。今年度は、準備が整った地区から数値地図 25000 として順次刊行し、全国のデータを提供する。

G I S 社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備

高精度な位置情報をリアルタイムで提供するため、電子基準点のリアルタイムデータを配信する。関東・中京・京阪神地域等の都市部の 200 点については、既にリアルタイムデータを配信している。平成 14 年度中に、既に配信している 200 点を含む全国約 900 点の電子基準点について、リアルタイムデータの配信を開始する。

G I S 整備・普及支援モデル事業

実証実験データベース利活用実験

国、地方公共団体、民間の協力により、これらの者が沖縄県地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録する。その上で、これらのデータの利活用実験を実施する者を公募し、この参加者に無料でデータを提供するかわりに、データの使用法や重ね合わせて利用する際の問題点の報告を受け、この成果を活用して、G I S データの流通・相互利用のあり方について検討を進める。実験の最終年度である本年度は、データの流通を地域に定着させることを目標に、地方公共団体と産・学が連携した実験を進め、地方公共団体における G I S 利活用とデータ流通・相互利活用の促進を図る。

なお、本年度の公募による参加団体数は、22 団体となっている。

地域防災における空間データの相互利用に関する調査

複数市町村にまたがる広域防災行政の分野において、G I S の有用性を検証する。具体的には、沖縄県及び複数モデル市町村を結んだネットワークシステム上に地域防災計画業務や災害が発生した際に必要となる空間データを共有し流通させるために必要な環境を構築し、複数市町村にまたがった避難計画等地域防災計画策定業務への適用方法について検討すると

ともに、関係市町村との調整業務や地域防災計画策定作業の効率化等について検証する。

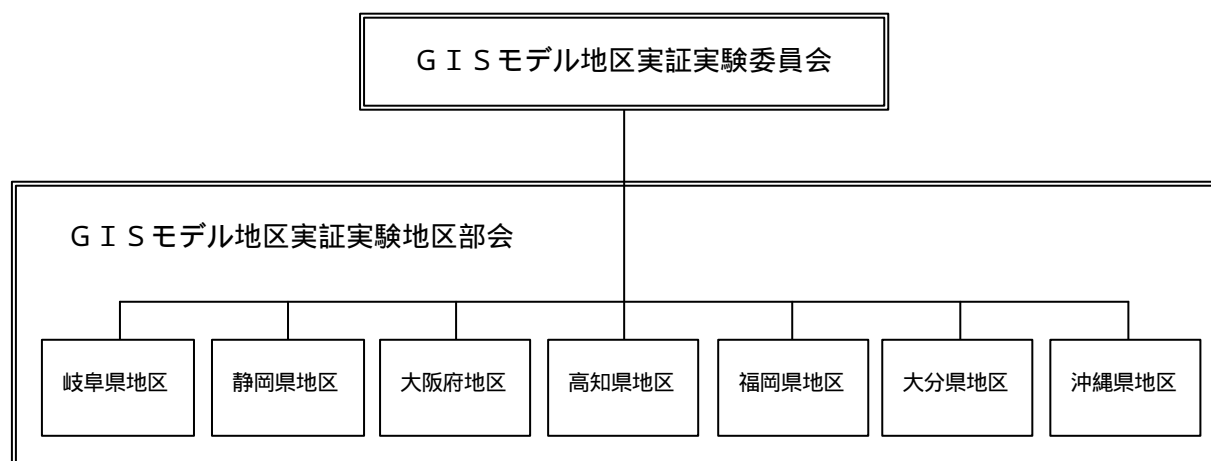
また、過去に発生した災害事例を元に、災害発生時の対応をシミュレーションを行い、当該災害時に実際におこなった対応方法と比較し、GISの導入効果について検証する。

一般家庭・教育分野におけるGISアプリケーション開発事業

今後GISの一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野におけるGISの普及と利活用推進を目的として、企画提案を全国から募る公募方式により、夢があって、親しみやすいアプリケーションの開発事業を実施する。本公募事業により開発されたアプリケーションは、無償で一般提供する。

4 沖縄県地区における事業推進体制

G I Sモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換を行うため、岡部篤行東京大学大学院教授を委員長とするG I Sモデル地区実証実験委員会を設置し、沖縄県地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、宮城隼夫琉球大学教授を座長とする「G I Sモデル地区実証実験沖縄県地区部会」を設置した。



各地区における「G I Sモデル地区実証実験地区部会」の座長は以下の通りである。

岐阜県地区部会	座長：柴崎亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
静岡県地区部会	座長：清水英範	東京大学大学院工学系研究科教授
大阪府地区部会	座長：碓井照子	奈良大学文学部地理学科教授
高知県地区部会	座長：荒木英昭	高知工科大学工学部社会システム工学科教授
福岡県地区部会	座長：江崎哲郎	九州大学大学院工学研究院教授
大分県地区部会	座長：佐藤誠治	大分大学工学部建設工学科教授
沖縄県地区部会	座長：宮城隼夫	琉球大学工学部情報工学科教授

沖縄県地区部会における委員は以下の通りである。

座長

宮城 隼夫 琉球大学 工学部 情報工学科 教授

委員

有識者

名嘉村 盛和 琉球大学 工学部 情報工学科 助教授

川上 泰雄 フロム沖縄推進機構 事務局長

民間

真壁 正 (株)リウコム 情報システム事業部長 取締役部長

稲嶺 實男 (株)創和ビジネス・マシズ 公共システム部 取締役部長

地方公共団体

儀間 朝昭 沖縄県 企画開発部 情報政策室長

上江洲 正美 那覇市 経営管理局 IT推進室長

島袋 盛三 具志川市 建設部 都市計画課長

親川 正堅 宜野湾市 総務部 情報政策課長

宮城 勝 浦添市 企画部 情報政策課長

稲嶺 盛正 沖縄市 企画部 情報課長

神山 正勝 北谷町 総務部 企画課長

関係省庁

熊谷 誠 総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 宇宙通信調査室 課長補佐

塩本 知久 国土交通省 国土計画局総務課 国土情報整備室 課長補佐

奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表 ((株)リウコム)

注) 敬称略